

事務事業名	県山岳遭難対策協議会参加事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6145				
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二				
			所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司				
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 07	項 10	目 03	細目 02	細々目 04	5
政策	09 地域資源を活かした観光の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
施策	16 観光基盤の整備										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	山梨県山岳遭難対策協議会南アルプス支部会則							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・市内の山岳遭難に対処する為に設置された協議会への参画。 ・今後も同様に継続してゆく。		事業費の主な内訳（22年度）								
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
			会議研修等参加費		10						
							計		10		

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	協議会の開催及び山岳遭難の対処
23年度活動予定	協議会の開催及び山岳遭難の対処
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南アルプスの山岳遭難対策協議会対象者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
山岳遭難に対する協力体制の確認	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
山岳観光への取り組み強化を図る 山岳遭難の協力要請に対応できる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 開催回数	回
イ 山岳遭難の対処件数	件
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市の山岳遭難対策協議会	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市の山岳遭難対策協議会員数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 山岳遭難用背に対する協力件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	10	10	10	10	10		
	事業費計 (A)		千円	10	10	10	10	10	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2		
		人件費計 (B)	千円	9	9	8	8	8	0	0
	(A)+(B)		千円	19	19	18	18	18	0	0
活動指標		ア 回		1.0	1.0					
		イ 件		67.0	20.0					
		ウ								
対象指標		ア 人								
		イ								
		ウ								
成果指標		ア 人		38.0	42.0					
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア 件		67.0	20.0					
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧芦安村の時代から、自治体、警察、山小屋関係者、を構成メンバーとして山岳遭難に対処するための協議を行って来た。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	高齢者を中心とした登山ブームのため、高齢な登山者の増加傾向が見られる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	今後も同様に活動する中で、協議会が実質的(遭難救助)な機能を果たすように求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市役所が中心となって山岳救助隊を編成し、山岳救助の要請に対し迅速に対応できる体制を整えた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	県山岳遭難対策協議会参加事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市の施策に従い実施している事業である	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市の施策に従った事業であり、専門的な知識を有する者の集団による公的機関でなければ行いう事が出来ない。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象(遭難者)及び意図(救出)が市の施策(山岳観光の推進)に結びついていることから見直す余地はない。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 協力体制を確認するための協議会であることから、向上余地はない。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務にかかると最低限必要な人件費のため、削減の余地がない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業の見直しが出来ないことから、必要な人件費の削減余地がない。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 南アルプスを訪れるすべての登山者を対象とした事業である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	観光事業の主体である山岳観光には、登山に係る遭難という危険性が伴うため、この遭難救助のための事業である。人命等を考えると必要不可欠な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																					
		削減	維持	増加																			
成果水準	向上	☐	☐	☐																			
	維持	☐	☒																				
	低下	☐																					
(2) 改革改善案について																							
① ② ③																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③	成果優先度評価結果	対象外																					
	コスト削減優先度評価結果	対象外																					